

## 第1章 あいち小児保健医療総合センター 平成21年度保健活動概要

## I. 活動機能別の概要報告

相談機能	<p>安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健医療相談は、入院中の家族も含めた医療部門への受診患者・家族などからの相談の割合が多くを占めた。 相談は、センターの病院機能に高く貢献している。</li> <li>・ 時間外電話相談は、利用経験者からの相談が半数を占めた。 相談は、子育て中の母親に対して大きな安心を与えている。しかし、回線混雑等のために本年度も2割程度の電話ニーズに対応不能であり、その対処が急務である。</li> </ul>
------	--

## 保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師、医師により行われた保健医療相談の相談件数は5,507件で、平成20年度4,256件、平成19年度4,371件、平成18年度4,090件と近年に比較して1,000件以上の増加を認めた。その内容は、予防接種相談(44.6%)、療育・療養に関する相談(25.4%)、虐待・虐待予防相談(22.6%)が多くを占めた。予防接種相談が例年の倍近い割合を占めたのは新型インフルエンザワクチンやHibワクチンなどの新しく国内に導入されたワクチンに関する相談の影響であった。また療育・療養に関する相談が虐待・虐待予防相談を上回ったことも特徴的であった。相談ニーズの多さは、これらの課題の逼迫度を反映しているといえる。保健医療相談の利用者は、知多地区(18.4%)が最も多く、西三河地区(9.8%)、名古屋市(6.4%)ほか県内や他県にも広く分布していた。

相談方法別には、電話による相談が3,691件(67.0%)、面接による相談が1,677件(30.5%)であった。平成20年度は電話による相談が減少の傾向を示し、面接による相談が増加を示したが、平成21年度はその逆となった。ただ、その原因は予防接種相談件数の増加にあるためこの傾向は本年度に限られる可能性が高い。

## 時間外電話相談（育児もしもしキャッチ）実施状況

相談専門員（保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用）により毎週火～土の午後5時から9時に行っている。相談件数は6,153件で、平成20年度6,294件、平成19年度6,471件、平成18年度6,735件とこの数年減少傾向を認めている。一方、回線が混み合い電話対応が不能であったのは1,550件、総着信件数件の20.1%にあたる。平成20年度27.4%、平成19年度27.0%と同様に高い割合を示している。総着信件数も平成17年度をピークに減少してきたが、依然として県民のニーズを充足できていない状況が続いている。現在3台の電話が設置されているものの、相談専門員の確保が困難なため、やむなく2人で対応する場合もあり対策が必要である。

月別の相談件数は1か月平均512.8件で、10月が591件と最多であった。保健医療相談と

比較して、この時期の新型インフルエンザによる相談件数の増加はさほど認めなかった。

また、利用経験者からの相談は 51.7%で、平成 20 年度 52.0%平成 19 年度 53.0%とここ数年は常に半数を超えている。これは、一度相談を利用した人が、またかけてみようとの気持ちになったことを示し、子育て中の母親から信頼を得て大きな安心を与えているといえる。

相談内容は、育児相談が圧倒的に多く、5,688 件（92.4%）が母からの相談であった。利用者の地域分布をみると三河西部 1,576 件、尾張西部 1,022 件、名古屋市 953 件、知多地区 889 件、東三河地区 473 件、尾張東部 450 件等と県内に広く全体に分布していた。

教育・研修機能	<b>保健と医療が連携した研修の実施</b> 本年度の教育研修活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小児医療の技術を地域と共有する研修。</li> <li>・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修。</li> <li>・ グループワーク、医療現場での実習の活用。</li> </ul>
---------	---

### 研修会の実施（関係機関の専門職種向け）

平成 21 年度重点研修

#### 1) 母子保健スキルアップ研修

母子保健の専門職に対する研修は、その研修内容が現場の保健業務に直接還元されていくことが重要である。平成 15 年度より当センターでは技術習得・現場還元型の研修として、市町の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を実施してきた。平成 21 年度は「育児困難家庭への子育て支援を考える」をテーマにとりあげた。支援関係が作りやすい家族に対するアセスメントと支援計画の作成、ロールプレイにより、面接技術を学ぶことなどを目的として、現場と課題を共有する形の 3 回のグループワークを中心とした研修を実施した。市町村保健師 16 人が参加して活発な議論を行った。

#### 2) 訪問看護ステーション研修

当センターの外来受診児には、在宅でも様々な機器を使いながら生活している小児が少なくないが、現状では受け入れが可能な訪問看護ステーションは少ない。平成 17 年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成 21 年度は神経科疾患などにより呼吸管理を要する子どもへの支援テーマとし、呼吸管理やリハビリテーションに関する看護上の問題を中心として講義と実技等を行った。県内の訪問看護ステーション等から 29 名が参加した。

#### 3) 保育リーダー研修

平成 15 年度より当センターでは、市町村で軽度障害を持つ子どもたちの保育の推進に関して、技術的な面での中心的な役割を担うことが期待される中堅の保育士を対象とした「保育リーダー研修」を実施している。当初は、知多半島エリアを対象に始めた研修であったが、平成 17 年度からは、愛知県健康福祉部児童家庭課の協力のもとに参加者を募集、平成 20 年度からは名古屋市子ども青少年局子育て家庭部保育課の協力を得て名古屋市内保育園も対象とした。

平成21年度は30名の参加者で5回シリーズの研修会を実施した。各回にテーマを設定し全体会、グループワークで研修を進めた。参加者全員が自分の勤務する保育園・幼稚園で特定の保育・観察対象児を決め、本研修会で提案する「あいち小児センター方式」による集中的・継続的な観察を実施した。観察対象事例の個別の課題については、グループ内でのディスカッションとともに、グループリーダー（センター保健師、臨床心理士、作業療法士）がメール・電話・ファックスなどで支援した。研修の成果は、報告集「軽度発達障害児の理解と保育」として還元している。

### その他の研修会

関係機関の専門家に対しては軽度発達障害の診療や虐待予防、途上国の関係者等を対象としたJICA課題別研修「学校保健」コース、国別研修「学校保健」コース、名大留学生ヤングリーダー研修、さらに時間外電話相談員の研修など多岐にわたる内容で実施した。61回の研修会に1,539名の参加者を得た。

一般住民に対しても、事故予防教室、ボランティア研修、県民公開講座などを実施した。総計74回の研修会を開催し、参加者数は2,051名であった。

### センター見学者への対応

保健室として対応した地域の保健・医療・福祉・教育の関係者等のセンター見学会は12回実施し398名の参加者があった。

調査・研究機能	<b>科学的根拠に基づく保健医療活動の実施</b> 本年度の調査・研究活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厚生労働科学研究として研究活動の継続。</li> <li>・ 日本小児科学会、日本小児保健学会の委員会活動の継続。</li> <li>・ 愛知県生活習慣病対策事業の実施。</li> </ul>
---------	---

- 1) 平成21年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業主任研究者山縣然太郎「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用および思春期やせ症防止のための学校保健との連携によるシステム構築に関する研究」

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：加藤恵子、浅井洋代

平成21年度は全体会議に2回参加、分担班会議を5回開催した。

◆ 乳幼児健診における新しい評価項目「子育て支援の必要度」について 山崎嘉久、田中太一郎、加藤恵子、浅井洋代他

乳幼児健診の評価法として、選考研究において子育て支援の必要度を判定する区分を新しく作成した。子育て支援が必要な要因を、子の要因（発達）、子の要因（その他）、親、家庭の要因、親子関係に分け、それぞれについて支援の実現性の視点も入れて、支援の必要性なし、助言・情報提供で自ら行動できる（助言・情報提供）、保健機関の継続支援が必要（保健機関継続支援）、機関連携による支援が必要（他機関連携支援）に区分した。

今回、その評価項目を実際の健診場面で試用することで、十分に実用可能であることが

示された。支援の必要性という評価によって計上される実績値は、市町村の母子保健活動をよく反映し、その地域比較は市町村にとって有益な情報となる可能性がある。さらに、新しい区分は支援の対象者の明確化など現場に役立つ情報を提供する。

◆ 母乳幼児健診の実施対象年齢に関する全国調査 山崎嘉久、松浦賢長、加藤恵子他

全国の乳幼児健診の実施対象年齢を調査した。乳幼児健診の対象年齢は、3歳児健診においては、その実施体制、市町村規模ならびにどのような健康課題を健診の主な目的とするかによって違いを認めることができた。開始対象年齢を3歳0か月前後からとしている場合には、早期の疾病の発見を目指すことを理由として挙げる場合が多く、3歳6か月前後からを対象とする場合は、発達の評価、視力・聴力検査などの精度の向上を理由として挙げるが多かった。出生数との関連では、比較的出生数の多い自治体が、対象期間を6か月から12か月程度の比較的長い期間としているのに対し、出生数がより少ない自治体では、対象期間がより短くなる傾向があった。

一方、1歳6か月児健診では、開始年齢は全国的にほぼ均一であったが、対象期間は1～2か月と短期間の場合と6か月程度の場合とに分かれていた。3～4歳児健診の対象年齢は、全国的にほぼ均一であった。その他の健診の対象年齢としては、乳児期後半や2歳、2歳6か月頃に比較的多く実施されていたが、5歳児健診の実施はこれらに比べると少数であった。

◆ 母子保健情報システムを活用してみた ― 乳幼児健診における生活習慣と発達に関する一考察 松田由佳、舟橋忠男、山崎嘉久

- 2) 平成21年度 厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）主任研究者奥山眞紀子「子どもの心の診療に関する診療体制確保、専門的人材育成に関する研究」における分担研究班（柳川敏彦）「虐待に関する医療間および他機関との連携の在り方に関する研究」

研究協力者：山崎嘉久

◆ 要保護家庭を早期に支援するシステムにおける県型保健所の役割 山崎嘉久、加藤恵子  
愛知県保健所の母子保健担当者へのアンケート調査ならびに担当者との会議の内容に基づいて、要保護家庭を早期に支援するための医療機関・保健機関連携における県型保健所の役割について検討した。

その結果、県型保健所が開催する連携会議は、関係機関の信頼関係の構築や支援に対する共通理解、連絡票などの共有化、継続的な支援を促進する点で必要性が高いと担当者は感じていた。また、保健所としても、周産期の医療機関との連絡やケース会議の開催、保健師が医療機関を訪問するなど、広域的な立場でより困難な事例など要保護家庭への直接的な支援を管内保健センターと共同で行っていることが明らかとなった。さらに、数か所の保健所管内で進められているカードというツールを使った活動は、関係機関のスタッフが機関連携の重要性を認識し、機関ごとの対応の違いを埋めるために有用である可能性も示唆された。周産期から早期に要保護家庭を支援するために、県型保健所は地域の母子保健活動の中で重要な位置を占めている。

- 3) 愛知県学童期生活習慣病対策事業の事業受託

当センターが事務局を担っている愛知県小児保健協会の活動として、碧南市とともに学童期からの生活習慣病予防対策を目指した事業を展開した。

対象は、碧南市の小学5年生740名で、健康診断事業への参加の同意が得られた557名(75.3%)で、うち当日欠席や血液検査ができなかった4名を除いた554名(74.9%)に健康診断を実施した。一般の学校健診(学校保健法に基づくもの)に加え腹囲・血圧測定・血液検査等の健康診査や生活習慣アンケートを実施した。その結果、要保健指導および要医療機関受診と判定された児童は56名(10.1%)であった。健康づくり教室を夏と冬に2回及び卒業式を実施し、集団及び個別による指導を行った。健康づくり教室には15組(26.8%)の親子が参加し、17名(30.4%)には各学校で養護教諭による個別の健康指導(月1回)が行われた。さらに、全員に便りを配布し、健康教室参加者には良い生活習慣の継続を支援し、不参加者には教室内容の紹介や健康教育を行うための「便り」による支援を行った。事業の成果を第68回日本公衆衛生学会、第56回日本小児保健学会で報告した。

- 4) 日本小児保健協会 小児救急の社会的サポートに関する委員会 委員長：山崎嘉久  
平成21年度には委員会を4回開催した。小児救急の電話相談に従事する看護職等を対象とした研修制度について議論し、平成22年度から実施することとなった。
- 5) 日本小児保健協会 学校保健委員会 委員：山崎嘉久  
平成21年度は2回参加した。幼児期と学童期の保健活動をつなげる提言の作成、学校保健法の英訳ならびに学会としての検証作業について具体的な検討に着手した。
- 6) 日本小児科学会 学校保健心の問題委員会 副委員長：山崎嘉久  
委員として学校現場における心の問題や教育と医療との連携等についての検討に参加した。
- 7) 平成21年度妊婦・授乳婦の医薬品適正使用推進研究班 班長：山崎嘉久、研究班員：大津史子、瀬尾智子、高井尚子、竹内一仁、竹林まゆみ、種村光代、水野 恵司  
平成18年度～20年度にわたって実施した全国衛生部長会「妊婦・授乳婦の医薬品適正使用ネットワーク構築に関する研究事業(分担事業者：五十里明)の研究成果を踏まえ、愛知県薬剤師会事業として本年度から実施された。「妊娠・授乳と薬」対応基本手引(改訂版)の増刷、妊娠・授乳中における医薬品相談処理票の改訂を行うとともに、第2回あいち・くすりフォーラム「妊娠・授乳中のくすりと母と子の健康」(平成22年1月31日・東建ホール・丸の内)を開催し、477名の医療関係者の参加を得た。
- 8) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査(平成21年度版)  
平成16年度作成した医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立てるための冊子「保健機関から医療機関へのPR ー妊娠中からの乳児期の母子保健活動」に対して調査を実施し、ホームページの情報内容を更新した。
- 9) 患者・家族会の情報についての調査(平成21年度版)  
ホームページに掲載している患者・家族会の情報更新のため、関係する団体等に協力を求め、最新の状況を把握した。
- 10) 子どもの事故サーベイランス報告  
知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について平成21年度分の集積情報を分析した。

## 学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、学会・学術研究会での報告24回、論文8編、分担執筆書籍4冊

を著した。

情報サービス	<b>県民に対する説明責任</b> 本年度の情報サービス活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"><li>・ センター受診患者増加への貢献。</li><li>・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供。</li></ul>
--------	---

### ホームページ利用件数

平成 21 年度のコンテンツ更新回数は 37 回、ページ・アクセス件数は 2,259,278 件（平成 20 年度 2,558,182 件、平成 19 年度 2,626,553 件、1）、月平均 188,273 件（平成 20 年度 213,181 件、平成 19 年度 218,879 件）であった。アクセス数が多かったコンテンツは、12 月までは「予防接種アンケート調査回答医療機関（予防接種実施機関の一覧）」が毎月トップと例年とは違う傾向を認めた。22 年 1 月からは「診療科案内」「受診方法」「外来診療担当医」などがベスト 3 となり例年と同様に診療に関する情報のニーズは高いといえる。

### 広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」を、計 4 回（第 21 号～第 24 号）発行。

### 子どもの事故予防展示

センター 1 階アトリウム「子ども事故予防ハウス」の利用者数は 227 名であった。「事故予防ハウス」を利用した外来患者家族や子育て支援関係者等への事故予防研修（小児の救急蘇生講習を含む）も定例化し 14 回 110 名の参加を認めた。センター外での保育や子育て支援関係者向けの事故予防教室を 4 回実施 98 名が参加した。

### 子ども図書室の運営

子ども図書室では、年間利用者数 6,660 人（子ども：就学前 1,122 人、小学生 1,732 人、中高生 456 人。保護者等：3,350 人）を認めた。図書貸出冊数は延べ 4,506 冊、インターネット利用者は 392 人であった。ボランティアによる「お話し会」は自主グループに拠って定例化され、年間 57 回実施され 1,317 人の参加を認めた。

### 母子健康診査マニュアルに基づいた母子保健情報の集積と分析

母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局として、市町村保健センターから県保健所を介して報告された乳幼児健診のデータを分析した。

本年度は、平成 23 年度よりの実施が決まっている母子健康診査マニュアルの改訂に向けて、子育て支援の必要性という新しい評価基準を県内 10 市町の協力を得て試行した。その結果、新しい評価基準は十分に実用可能であるばかりでなく、その導入により市町村の母子保健活動を適切に評価する指標となりうる可能性が示唆されている。

医療部門・他施設との連携	<b>公共性と経済性のバランスの取れた事業展開</b> 本年度の連携活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退院患者の地域での在宅医療・療養への貢献。</li> <li>・ 困難事例への対応等の医療の質への貢献。</li> </ul>
--------------	---

## 医療部門との連携

### 1) 地域との連絡窓口

当センターでは、退院後のケアに地域の関係機関との連携が必要と判断した場合に、その子どもと家族のニーズに応じた院内スタッフからの連絡窓口をシステム化している。

#### A. 継続看護が必要な場合

当センターで行われている在宅での医療的ケアには、慢性腎不全に対する持続的外来腹膜透析療法、心疾患児等への在宅酸素療法、小児外科治療後の経腸栄養や中心静脈栄養、小児泌尿器疾患に対する清潔間欠的自己導尿療法、神経・筋疾患への在宅人工呼吸療法などがある。外来看護部門の看護師、小児看護専門看護師が、各診療科の医師や病棟の看護師などとともに医療・看護の視点から在宅ケアを支援している。本年度から「在宅ケア支援室」を立ち上げた。

#### B. 退院後に子育ての支援が必要な場合

退院後に特別な医療的ケアの必要がない場合であっても、その子育て不安や養育力に心配があると病棟スタッフが気づいた場合に、保健室の保健師を窓口とした地域の関係機関への連絡が行われている。連絡は、家族の同意を前提としており“地域の保健機関等への支援を家族が申し込む”という意味を込めた「子育て応援申込書」の記入を病棟スタッフが促している。子育て応援申込書を利用することで、一方的に支援を受けるのではなく、家族が支援を受けたいという気持ちがエンパワーされる。訪問看護ステーションの利用やヘルパー派遣が、医療的な面での補助だけではなく、むしろ日常の子育ての支援として了解されている。

また、当センターは子ども虐待によって生じたところの問題への入院治療も担っている。こうした家庭にはまさに地域を上げての子育て支援が必要であり、家族の気持ちに寄り添った相談や関係機関への連絡も保健師は担っている。

#### C. 教育機関との連携、福祉機関（児童相談所等）との連携、医療費に関すること

当センターの学齢期の入院児は、隣接した病弱養護学校に必要な応じて通学している。年間計画で教育プログラムを立てる教育機関と、長期入院は極力避ける医療機関との間にはさまざまなギャップがある。その入学・転校などの手続きや情報交換に、連携窓口としての医療ソーシャルワーカーの果たす役割は大きい。また、医療費や公的扶助に関する家族からの相談、児童相談所などの福祉機関との連携窓口としても機能している。

	子どもと家族のニーズ	連携窓口	担当者
A	在宅療養が必要な場合	在宅ケア支援室等	小児看護専門看護師
	継続看護が必要な場合	外来看護部門	外来看護師
B	子育て支援が必要な場合	保健室	保健師
C	教育機関・福祉機関（児童相談所等）との連携 医療費に関すること	医療相談室	医療ソーシャルワーカー

## 他施設との連携

地域連携としては、a.地域や行政で主催される小児保健医療に関する専門家による会議への参加（委員としての活動）、b.地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動、c.市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援、d.地域での療育活動に対する技術支援、e. 要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援として、地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加。ならびに地域ネットワークメンバーが小児センターに来所して開催するケース検討会議への参加などがある。

平成21年度はのべ898人の職員が活動した。

### 平成21年度地域支援活動実績

職種	活動人数												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
医師	36	25	44	26	19	27	33	24	24	21	26	33	338
保健師	16	12	17	12	8	9	13	18	20	15	24	12	176
看護師	11	10	8	10	8	18	7	11	10	8	13	13	127
臨床心理士	5	5	7	5	6	5	3	5	7	6	5	3	62
言語聴覚士	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
視能訓練士	1	1	1	2	1	0	1	1	2	1	1	2	14
理学療法士 作業療法士	1	2	4	4	0	3	3	2	2	1	2	1	25
社会福祉士	14	10	15	11	6	13	9	10	12	13	13	10	136
保育士	1	2	2	2	1	3	1	1	2	1	1	1	18
計	85	67	98	73	49	78	70	72	79	66	86	75	898

### ・地域主催の会議・研修会（講師）やケース検討会議への支援活動

愛知県母子保健運営協議会・愛知県母子健康診査マニュアル専門委員会・愛知県乳幼児事故予防対策委員会、愛知県要保護児童対策協議会（健康福祉部児童家庭課）、愛知県小児救急電話相談事業協議会（健康福祉部医務国保課）、愛知県特別支援教育連携協議会（県教育委員会特別支援教育課）、子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業（県教育委員会健康学習課）などの県の会議や、健康なごや21プラン推進委員会（名古屋市）予防接種対策協議会（岡崎市）ほか市町の会議に委員等として参加158名、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師127名、市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援や地域での療育活動に対する技術支援33名、さらに被虐待児や療育を必要とする要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援のためのケース会議にのべ580名が参加した。

大府養護学校とは、病棟との日々の連絡をはじめ、各種会議やケース検討会、学校行事への参加など頻繁な連携活動が行われている。このうち大府養護学校への転学、地元校への復学等について検討する「入退院検討会」では、入退院検討会は平成21年度42回開催し、のべ114名（心療科：75名、整形外科：19名、感染免疫科：12名、腎臓科：3名、内分泌代謝科：1名、循環器科：2名、アレルギー科：2名）の検討を行った。



## II. 公営企業会計で運営される施設での保健活動の展開

### A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動

#### ・保健センター活動に基づいた行政施策への反映

愛知県健康福祉部子育て支援課より依頼を受け、平成19年度から愛知県が独自に作成した「父子手帳」に、“育児の悩みに理解を！”と題して時間外電話相談に寄せられた相談内と子どもの事故予防教室への参加呼びかけを掲載し、本年度も記事を更新した。

県健康福祉部児童家庭課とともに、母子健康診査マニュアルで集積されるデータについて分析するとともに、母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局ならびにワーキンググループとして、県が集積すべき項目の改訂について最終案をまとめた。県内10市町の保健センターでの試行も実施して、その実効性と有用性を検証した。県児童家庭課では、平成23年度の実施を目指して、調整を進めている。

平成17年度より当センターが主催する保育リーダー研修は、健康福祉部子育て支援課から、市町村の関連部署に参加者を募集し、センターと行政が一体となった研修企画となっている。平成20年度からは、名古屋市も含め行政機関との協力関係が発展・継続した。

### B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）

#### ・受診患者・家族からの保健医療相談

診療科名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
総合診療科	52	2.5%	9	0.4%	32	1.3%	11	0.4%	33	1.1%	5	0.2%
アレルギー科	66	3.2%	83	3.4%	133	5.5%	145	4.7%	115	4.0%	58	2.3%
腎臓科	56	2.7%	195	8.0%	78	3.2%	173	5.6%	151	5.2%	55	2.2%
神経科	72	3.5%	220	9.0%	194	8.0%	200	6.5%	126	4.3%	160	6.3%
感染・免疫科	90	4.3%	51	2.1%	15	0.6%	54	1.8%	22	0.8%	67	2.6%
内分泌科	168	8.1%	167	6.9%	229	9.4%	294	9.6%	93	3.2%	88	3.5%
心療科	1,248	60.2%	1,123	46.1%	1,205	49.5%	1,477	48.1%	1,517	52.1%	1,071	42.2%
循環器科	100	4.8%	100	4.1%	203	8.3%	303	9.9%	497	17.1%	477	18.8%
心臓血管外科	17	0.8%	63	2.6%	42	1.7%	135	4.4%	6	0.2%		
小児外科	62	3.0%	203	8.3%	100	4.1%	3	0.1%	95	3.3%	180	7.1%
整形外科	70	3.4%	45	1.8%	96	3.9%	183	6.0%	15	0.5%	71	2.8%
泌尿器科	5	0.2%	71	2.9%	43	1.8%	41	1.3%	165	5.7%	269	10.6%
形成外科	13	0.6%	11	0.5%	9	0.4%	6	0.2%	12	0.4%		
耳鼻咽喉科	34	1.6%	81	3.3%	35	1.4%	29	0.9%	39	1.3%	20	0.8%
眼科	13	0.6%	13	0.5%	11	0.5%	8	0.3%	19	0.7%	9	0.4%
皮膚科									1	0.0%		
歯科・口腔外科	9	0.4%			1	0.0%	5	0.2%				
麻酔科					8	0.3%	2	0.1%	3	0.1%	5	0.2%
診療科相談計	2,075	100.0%	2,435	100.0%	2,434	100.0%	3,069	100.0%	2,909	100.0%	2,535	100.0%
保健医療相談総数	4,136		4,373		4,090		4,371		4,256		4,181	
診療科相談の割合	50.2%		55.7%		59.5%		70.2%		68.4%		60.6%	

(注：診療科相談の分析は、予防接種外来への受診相談件数を除外して集計した。特に2009年度は新型インフルエンザの予防接種に関する電話相談が莫大な件数となったため、この集計に用いた保健医療相談件数には含めていない。)

平成21年度の保健医療相談のうち、センターの診療科への受診・入院・紹介のための相談、ならびに受診中の患者からの退院や在宅療養に関する相談などは60.6%を占めた。

診療科別には、例年通り心療科受診患者が圧倒的多数を占めるが、経年的には心療科以外の患者からの相談も増加傾向にある。これは、循環器科や泌尿器科、腎臓科、神経科など退院後の在宅療養に関する相談が増加したことなどを反映している。

・ 虐待ネットワーク委員会でのケースの進行管理

平成17年1月から、心療科での治療継続のための地域関係機関との連携、心療科以外の科からの連絡の充実を目指して、センターの各部署の実務担当者による月例のケース報告会議（拡大ネットワーク委員会）を設置した。拡大ネットワーク委員会では a.子育て支援外来初診患者、b.心療科受診患者のうちの虐待事例、c.32病棟新規入院患者のうち虐待事例、d.他科受診患者のうち虐待が疑われた事例、e.その他ネットワーク事務局に報告があった事例を全例報告し、その月内に把握された虐待事例の進行状況の情報も共有している。また、年1回ケースの振りかえり作業を通じて進行管理を図っている。

平成21年1月から12月に報告された事例は106件（のべ157件）であった。年齢は6～10歳が48件（45.3%）を占めた。虐待の種別では、身体的虐待50件（53.3%）、ネグレクト29件（27.4%）について性的虐待が19件（17.9%）であった。

拡大ネットワーク委員会での報告件数（平成21年）

	1月	2月	4月	5月	6月
実件数	12	11	16	14	10
延件数	18	13	16	18	14

	7月	9月	10月	12月	計
実件数	3	20	5	15	106
延件数	10	35	10	23	157

（3月、8月、11月は拡大ネットワーク委員会未開催）

報告時の年齢 件数(%)

0歳	1～5歳	6～10歳	11～15歳	16歳以上	計
0(0.0)	16(15.1)	48(45.3)	35(33.0)	7(6.6)	106(100)

虐待の種別（複数回答） 件数(%)

身体的	ネグレクト	心理的	性的	DV	MSP
50(53.0)	29(27.4)	12(11.3)	19(17.9)	9(8.5)	1(0.9)

## 地域別人数

地区	件数(%)	入院あり ※1	施設・里親 ※2	地区	件数(%)	入院あり ※1	施設・里親 ※2
知多児相管内	35(33.0)	7(21.2)	1(16.7)	豊田加茂児相管内	1(0.9)	1(3.0)	
(再掲)常滑市	9(8.5)	1(3.0)	1(16.7)	中央児相管内	16(15.1)	3(9.1)	4(66.7)
大府市	4(3.8)			刈谷児相管内	5(4.7)	2(6.1)	
半田市	9(8.5)	4(12.1)		一宮児相管内	2(1.9)	1(3.0)	
知多市	3(2.9)	1(3.0)		西三河児相管内	9(8.5)	4(12.1)	
東海市	6(5.7)	1(3.0)		海部児相管内	1(0.9)		
東浦町	1(0.9)			新城設楽児相管内	0		
武豊町	1(0.9)			岐阜県	5(4.7)		
阿久比町	1(0.9)			三重県	1(0.9)		
美浜町	1(0.9)			志賀県	1(0.9)		
名古屋児相管内	15(14.2)	4(12.1)		計	106(100)	33(100)	6(100)
東三河児相管内	6(5.7)	1(3.0)					
春日井児相管内	9(8.5)	3(9.1)					

※1 入院あり/件数 (%)

※2 施設入所・里親委託中/件数 (%)

平成21年に新規に拡大ネットに報告された106件の平成21年12月末現在の状況は、センターへの継続受診が92件(86.8%)、終了・転院が7件(6.6%)、治療中断だが地域での支援が継続している事例4件(3.2%)であった。治療中断・不明例を3件(2.8%)に認めた。

平成21年以前の新規報告例のフォロー経過では、平成17年の事例186件について、21年にあらたに不明となった事例は2件(1.1%)、平成18年の144件、平成19年の127件、平成20年の120件については、あらたに不明となった事例はなかった。中断事例もあったが、児童相談所や地域の保健、福祉関係者が継続的な介入があり、再度受診となった事例もあった。

## 平成21年12月末現在の状況

件数(%)

		児童相談所等との関わり状況			計
		受診時既に 関わりあり	センターから 通告	関わりなし	
心療科通院中		36(83.7)	5(62.5)	42(76.4)	83(78.3)
他科通院中		2(4.7)	3(37.5)	4(7.3)	9(8.5)
転院・終了		3(6.9)	0	4(7.3)	7(6.6)
中 断	他機関フォロー	2(4.7)	0	2(3.6)	4(3.8)
	不明	0	0	3(5.4)	3(2.8)
計		43(100)	8(100)	55(100)	106(100)

Ⅲ. 主要課題別の活動概要

<p>子ども虐待への 予防・対応活動</p>	<p>1. 虐待予防・支援のための保健医療相談活動</p> <p>1) 専門家への対応と事例への対応 虐待・虐待予防に関する保健医療相談は 1,242 件で全相談の 22.6%であった。時間外電話相談にも 29 件の相談があった。</p> <p>2. 院内での虐待の早期発見・支援活動</p> <p>1) 虐待ネットワーク委員会ケース検討会議の実施 今年度新規事例 19 事例、継続事例 24 事例、計 43 回開催した。 地域関係機関を含めた検討会議は 41 事例、院内関係者のみでの検討会議は 2 事例、延べ 527 名の関係者の参加があった。</p> <p>2) 院内虐待ケースの進行管理カンファレンスの実施・充実 月 1 回を目安に計 10 回開催した。今年度新規事例 106 事例、延べ 157 事例について進行管理を行った。</p> <p>3. 周産期からの虐待予防活動</p> <p>1) ハロー・ファミリーカード事業の拡大・充実 今年度は岡崎市保健所、豊川保健所の本所及び蒲郡分室、豊橋市保健所、一宮保健所、知多保健所から新たにカードの導入を検討の希望があり、会議や研修会等でプロジェクトの導入を図った。平成 22 年度から岡崎市保健所、豊川保健所の本所及び蒲郡分室、一宮保健所は利用が決定した。</p> <p>2) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供 周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼し、ホームページに情報を提供した。</p> <p>3) 研修会の開催 特定非営利活動法人「子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク」理事長山田不二子先生「乳幼児揺さぶられ症候群（SBS）の発生機序と予防対策について」周産期医療機関、保健機関など計 47 名参加。</p> <p>4) 調査・研究 平成 21 年度 厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）で、要保護家庭を早期に支援するシステムにおける県型保健所の役割に関する研究を実施した。 東海公衆衛生学会発表「周産期からの子育て支援に取り組むスタッフをつなぐ～ハロー・ファミリーカード・プロジェクト」日本子ども虐待防止学会第 15 回学術集会埼玉大会発表「小児専門病院での取り組みから虐待予防に必要な支援を考える」「周産期からの虐待予防に向けた医療機関と保健機関の連携状況と課題」</p>
----------------------------	---

<p>時間外電話相談活動</p>	<p>1. 専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営 電話相談員体制を1日当たり3人で計画したが、相談員の確保が困難（必要人員の88%の充足率）で、しばしば平日も2人体制で実施した。相談件数は、6,153件で平成20年度6,294件の97.8%であった。対応不能件数1,550件を加えた総着信数は7,703件（H20年度8,675件）であった。</p> <p>2. 専門相談員の連絡会・研修会 母の主訴を十分聴きとる技術を学び、最近の医療や育児に関する知識を得るため4回（外部講師による研修を2回を含む）実施した。 また、時間外電話相談の業務手順、約束、苦情対応などを盛り込んだ時間外電話相談員業務マニュアルの作成、時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析、育児もしもしキャッチの広報活動として、カード・ポスターの配布、相談員確保のための活動を実施した。</p>
<p>子どもの事故予防活動</p>	<p>1. 子ども事故予防ハウスの運営 事故予防ハウスには計227名の利用者を認めた。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、当センターで作成したビデオ「子どもの事故予防」やパネル等の媒体による事故予防情報の提供している。</p> <p>2. 子どもの事故予防研修会の実施 子ども事故予防ハウスで毎月1回実施した「子どもの事故予防教室」（近隣住民および子育て支援関係者対象）には、14回110名が参加した。地域での事故予防に関する教室等として、子育てネットワーカー養成講座（32名参加）をはじめ、4か所総計98名を対象として実施した。</p> <p>3. 調査研究活動 子どもの事故サーベイランス調査を、知多市（平成14年12月より）、碧南市（平成14年11月より）の各保健センター（1歳6か月児健診・3歳児健診）で継続している。平成21年4月～平成22年3月に、知多市では一度でも事故を経験したのは、1歳6か月児健診でのチェックシート回答者785人中244人、3歳児健診では802人中169人、碧南市では1歳6か月健診690人中338人、3歳児健診705人中263人であった。それぞれ分析し保健センターに情報還元するとともに、愛知県乳幼児事故予防対策委員会でも報告した。</p>
<p>子どもと家族のヘルスプロモーション活動</p>	<p>健康長寿あいち宣言のもと、あいち健康プラザや教育機関とも協力して、子ども期からの生涯健康づくりを目指して活動している。</p> <p>1. こどもの生活習慣病予防教室 「アチェメック健康スクール」（こどもの生活習慣病予防教室）は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として実施している。 平成21年度参加者は18人（新規17人）と例年より急増した。年度中にスクールを終了した者6人全員の肥満度が改善した。県内の学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p>

	<p><b>2. 子育て禁煙外来開設の取り組み</b> センター内で「子育て禁煙外来」開設し、外来や各病棟へ「子育て禁煙外来」の案内ポスターを掲示した。</p> <p><b>3. センターホームページへ受動喫煙防止の啓発資料の掲載</b></p>
<p>子どもと家族へのボランティア活動</p>	<p><b>1. ボランティア受入状況</b> 平成21年度新規登録者20人全登録者数68人で、団体登録数は6団体(小児の森プロジェクト・森遊隊、日本ホスピタルクラウン協会、わくわくバルーン、愛知人形劇センター・星城大学、名古屋女子大学手話サークルミルフィーユ)である。 ボランティア活動時間は、延べ活動者計696人、延べ活動時間1,412時間であった。</p> <p><b>2. ボランティア活動内容</b> 外来ふれあい活動(プレイコーナー活動)、病棟ふれあい活動(学習ボランティア、イベント)、環境さわやか活動(生花の活け込み、園芸、季節の飾りつけ、ミニ水族館活動)こども図書室(お話し会、月2回)、どんぐりハウス(リビングの生花の活け込み)、事故予防ハウス(受付、説明など)のほか、イベント企画協力、アチェメックの森プロジェクト(センター隣の森の小径づくり4回開催、森遊隊:3回)、ホスピタルクラウンによる病棟訪問(月2回)、ぷくぷくバルーン(年8回)、愛知人形劇センター(年5回)、星城大学:年5回(9月から)、名古屋女子大学:年5回(10月から)が行われた。</p> <p><b>3. ボランティア研修会</b> 新規登録希望者への講習会と既登録者との交流会をあわせて実施した。 H21.5.9(土) わくわくチーム医療をめざして 保育士(参加者29名)、 H21.7.15(水) ボランティアとこころの健康 臨床心理士(参加者16名)、 H21.9.11(土) 病棟で出会う子ども達 看護師(参加者19名)</p> <p><b>4. ボランティア講演会・交流会</b> 平成21年9月12日(土)にNPO法人病気の子ども支援ネット遊びのボランティア理事長、坂上和子氏により、「子どもたちからの贈り物」-遊びのボランティア18年の活動の中から一の講演が行われた。</p> <p><b>5. 調査・研究</b> 平成21年度愛知県公衆衛生研究会に「あいち小児センターにおけるボランティア活動の経緯と今後の考察」を報告した。</p> <p><b>6. 情報提供</b> ホームページにボランティア募集と研修、オリエンテーション案内などとともに掲載。地域社会福祉協議会へのボランティア募集、チラシ配布。ACHEMECの仲間たち-子どもと家族の心に安心と安らぎを- (ボランティア活動報告集9)を発行した。</p>

<p>在宅療養支援 地域との連携 活動</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ケースを通しての連携 「子育て支援マニュアル」の「ケース連絡票」を用いた連絡は55件で、21病棟が33件、診療科別連絡件数では、循環器科からの連絡が32件と特に多くなっている。このうち「ケース連絡票」による院内連携は46件、「HOT ケース連絡票・退院サマリー」による連携は9件であった。</li> <li>2. 母子保健スキルアップ研修 「育児困難家庭への子育て支援」をテーマにとりあげ、支援関係が作りにくい家族に対するアセスメント、支援計画の作成、母及び家族への支援方法についての理解を深めることを目的として、現場と課題を共有するグループワークを中心とした研修を実施した。市町村保健師16名が連続3回の研修に参加した。</li> <li>3. 保育リーダー研修 保健室の調整機能と総合診療部の総合的な療育機能を活用し、気になる子を含む、障害を持つ子どもたちの理解と対応の基本的な知識と技術について、地域の一般の保育園等で中心的な役割を担う保育士に対して学習する機会を提供する目的に平成15年度から実施している。平成20年度からは名古屋市子ども青少年局子育て家庭部保育課の協力を得て名古屋市内保育園も対象とし30名が連続5回の研修会に参加し、成果を「軽度発達障害児の理解と保育 平成21年度保育リーダー研修報告集」にまとめた。</li> <li>4. 訪問看護ステーション研修 平成17年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成21年度は、神経科疾患を主とした呼吸管理を要する子どもへの支援をテーマに実施した。内容は① 講義「呼吸器管理を要する小児神経科疾患の理解」講師：神経科医長糸見和也、② 講義「呼吸器疾患を持つ子どもへの看護」～人工呼吸器の実際～講師：31病棟看護師 和田丈子、③ 話題提供「在宅看護ケアの実際」～呼吸管理を要する子どものケア～講師：訪問看護ステーションすみれ 管理者森田貞子、④ 講義演習「呼吸管理・リハビリテーションの実際」講師：リハビリテーション科朝日利江、藤田ひとみ⑤ 意見交換「病院と地域の連携」で、29人（看護師25人、保健師3人、理学療法士1人）が参加した。</li> </ol>
<p>国際母子保健 医療・学校保健 活動</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース）：平成21年6月9日～6月12日、研修生14名。</li> <li>2. JICA 課題別研修事業：平成21年度「学校保健」コース 平成20年5月17日（日）～7月4日（土）、研修生11か国14名：ベナン、カメルーン、コートジボワール、エジプト（2名）、ガーナ、グアテマラ、ケニア、ラオス（2名）、ネパール（2名）、南アフリカ、ザンビア 研修は、日本の学校保健制度や学校における取り組みを理解し、自国</li> </ol>

	<p>の学校保健システム改善に資する政策・制度・改善に係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させることを目的とし、学校保健の現状認識、現場体験に基づいた学校保健の考察、学校保健システム構築への展望、学校保健の普及活動の内容を実施した。</p> <p>3. JICA 国別研修事業：平成 21 年度「学校保健」コース 2009 年 9 月 23 日（金）から 10 月 9 日（金）、エジプトおよびラオスで実施されている学校保健に関する JICA の技術協力プロジェクトの関係者に対する国内での研修。エジプト（2 名）、ラオス（2 名）の中央省庁の関係者が参加した。</p> <p>4. 国際学校保健セミナーの開催 平成 21 年 5 月 30 日（土）10：00～16：00 上記研修コースのジョブレポート報告会を兼ねた公開セミナーで、各国の学校保健の現状について報告された。同研修コースの講師などの専門家（医師、保健師、教員ほか）や、県内の学校で学校保健に従事している養護教諭、学生など 66 名が参加した。</p> <p>5. JICA 技術協力プロジェクト専門家チーム（学校保健）への協力 平成 20 年度から開始された JICA 技術協力プロジェクト The Project on the Promotion of School Health Service in Upper Egypt の専門家チームの一員として山崎が同国に派遣され活動した。</p> <p>1) 第 3 回目派遣：平成 21 年 7 月 14 日～平成 21 年 8 月 8 日 ファユーム県タメイア郡のプロジェクト対象地域の保健省、健康保険庁、教育省の関係者、パイロット校 20 校の学校医、学校看護師、校長、教師、ソーシャルワーカーなどの学校保健委員会メンバーに対してワークショップなどを実施した。その成果として学校保健活動実践マニュアル、学校保健活動モニタリングガイドライン、活動カレンダー他を作成した。</p> <p>2) 第 4 回目派遣：平成 22 年 2 月 13 日～平成 22 年 2 月 28 日 エジプトの学校保健活動に応用可能な健康教育の手法と教材の開発を目的とした参加型のワークショップおよび学校健診に関する学校現場での実地研修を実施した。健康教育と学校健診の手法、および対象地域における学校保健活動などをまとめた 3 本の DVD を作成した。</p>
<p>愛知県予防接種センター事業</p>	<p>1. 接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施 予防接種実施件数 2,809 件（平成 20 年度 2,210 件、平成 19 年度 1,522 件） 契約市町村数 25 市町（平成 20 年度 23 市町、平成 19 年度 21 市町）</p> <p>2. 保健医療相談及び情報提供 相談件数 2,456 件（平成 20 年度 1,224 件、平成 19 年度 1,172 件）</p> <p>4. 予防接種センター調査検討委員会の開催 調査検討委員会 1 回、研究部会 2 回</p> <p>4. 学術活動</p>



	第55回東海公衆衛生学術大会において「MR ワクチン第3期・第4期接種勧奨方法について」を報告した(2009.7.25)
遺伝相談活動	<p>1. 遺伝相談の実施          遺伝カウンセラーによる面接相談 10 件          保健師による電話・面接相談 19 件(面接 3 件、電話 15 件、メール 1 件)</p> <p>2. 情報サービス          ホームページに遺伝相談について情報掲載。遺伝ネットへの登録          医療連携医・市町村・保健所へ遺伝相談案内リーフレットの配布</p>
小児保健医療 情報サービス 活動	<p>1. ホームページの運営          平成 21 年度のコンテンツ更新回数は 37 回、ページ・アクセス件数は 2,259,278 件(平成 20 年度 2,558,182 件、平成 19 年度 2,626,553 件、1)、月平均 188,273 件(平成 20 年度 213,181 件、平成 19 年度 218,879 件)であった。アクセス数が多かったコンテンツは、12 月までは「予防接種アンケート調査回答医療機関(予防接種実施機関の一覧)」が毎月トップと例年とは違う傾向を認めた。22 年 1 月からは「診療科案内」「受診方法」「外来診療担当医」などがベスト 3 となり例年と同様に診療に関する情報のニーズは高いといえる。          ホームページ更新 37 回。患者・家族会との連携で HP 情報の情報を更新。</p> <p>2. 広報誌の発行          あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計 4 回(第 21 号～第 24 号)発行。</p> <p>3. 母子健康診査マニュアル集計報告          愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを集計し分析した。</p> <p>4. こども図書室の活動          年間利用者数 6,660 人(子ども:就学前 1,122 人、小学生 1,732 人、中高生 456 人。保護者等:3,350 人)を認めた。          ・図書閲覧及び貸し出し貸出冊数:延べ 3,624 冊、利用者 1,254 人          ・お話し会の実施:年間 57 回、参加者数 1,317 人          ・インターネット利用者; 392 人</p>

## IV. 活動実績値（相談および教育研修）

## 1. 相談活動報告（保健医療相談、時間外電話相談）

平成 21 年度相談件数実績

相談分類	保健医療相談		時間外電話相談	
	件数	比率(%)	件数	比率(%)
調査・研究	0	0.0	0	0.0
教育・研修	0	0.0	0	0.0
情報サービス	2	0.0	0	0.0
母性相談	2	0.0	110	1.8
育児相談	183	3.3	4,852	78.9
アレルギー相談	5	0.1	35	0.6
遺伝相談	39	0.7	0	0.0
SIDS 相談	0	0.0	0	0.0
虐待・虐待予防相談	1,242	22.6	29	0.5
思春期相談	0	0.0	9	0.1
女性の体と心に関する相談	12	0.2	96	1.6
予防接種相談	2,456	44.6	198	3.2
事故相談	17	0.3	752	12.2
療育・療養に関する相談	1,398	25.4	2	0.0
患者家族会支援に関する相談	2	0.0	0	0.0
ボランティア	44	0.8	0	0.0
その他	15	0.3	18	0.3
未分類	90	1.6	52	0.8
総 計	5,507	100.0	6,153	100.0

平成21年度 保健医療相談の相談方法別実施件数

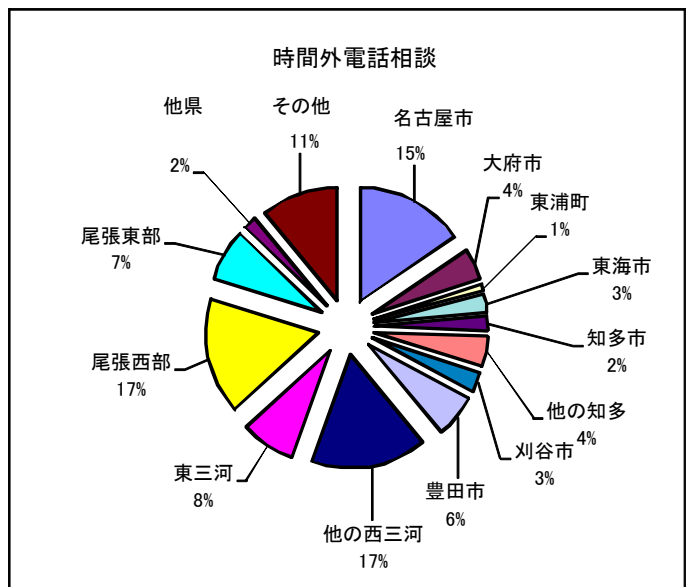
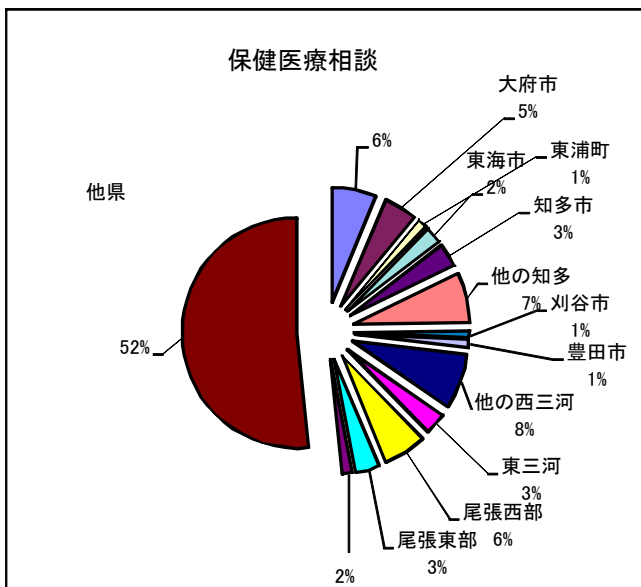
相談方法名称	面接	電話	文書	メール	その他	カンファレンス	計
調査・研究	0	0	0	0	0	0	0
教育・研修	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス	2	0	0	0	0	0	2
母性相談	2	0	0	0	0	0	2
育児相談	121	61	0	1	0	0	183
アレルギー相談	4	1	0	0	0	0	5
遺伝相談	14	22	0	3	0	0	39
SIDS 相談	0	0	0	0	0	0	0
虐待・虐待予防相談	590	612	6	2	6	26	1,242
思春期相談	0	0	0	0	0	0	0
女性の体と心に関する相談	7	4	0	0	0	1	12
予防接種相談	315	2,136	1	4	0	0	2,456
事故相談	0	16	0	0	1	0	17
療育・療養に関する相談	581	741	22	7	6	41	1,398
患者家族会支援に関する相談	2	0	0	0	0	0	2
ボランティア	20	13	0	0	9	2	44
その他	2	13	0	0	0	0	15
未分類	17	72	0	0	1	0	90
総計	1,677	3,691	29	17	23	70	5,507
比率	30.5	67.0	0.5	0.3	0.4	1.3	100.0

平成21年度 相談者と相談対象者の続柄別の件数

相談者	保健医療相談	時間外電話相談
本人	277	295
配偶者	39	8
母	3,351	5,688
父	110	126
きょうだい	2	0
祖父母等	24	24
専門家等	1,365	0
その他・不明	339	12
総計	5,507	6,153

平成21年度 相談者の地区別相談件数

地区名称	地区	保健医療相談		時間外電話相談	
		件数	率	件数	率
名古屋市		351	6.4	953	15.5
知多地区	大府市	254	4.6	277	4.5
	東浦町	74	1.3	57	0.9
	東海市	125	2.3	166	2.7
	知多市	176	3.2	124	2.0
	他の知多	384	7.0	265	4.3
西三河地区	刈谷市	59	1.1	176	2.9
	豊田市	59	1.1	382	6.2
	他の西三河	421	7.6	1,018	16.5
東三河地区	東三河	169	3.1	473	7.7
尾張西部地区	尾張西部	335	6.1	1,022	16.6
尾張東部地区	尾張東部	176	3.2	450	7.3
他県		81	1.5	111	1.8
その他		2,843	51.6	679	11.0
総計		5,507	100.0	6,153	100.0



## 2. 教育研修活動報告（研修会・講演会実績）

## 平成21年度研修実施状況

対象	事業名	職種等	回数	参加者数
保健医療福祉関係者	地域保健医療連携支援研修	保健・医療・福祉関係者等	6	262
	虐待予防研修	保健医療福祉関係者	1	49
	事故予防研修	保健・福祉関係者	12	179
	母子保健スキルアップ研修	保健関係者	3	48
	保育リーダー研修	福祉関係者	4	140
	訪問看護ステーション研修会	医療関係者	1	29
	時間外電話相談員研修	時間外電話相談員	4	39
	名大留学生ヤングリーダー	国際保健医療関係者	4	64
	国際学校保健セミナー	国際学校保健関係者	1	66
	課題別研修「学校保健」・ 国別研修「学校保健」コース	国際学校保健関係者 医療保健教育関係者	19	222
	あいちこころの診療医研究会	医療機関の医師	5	333
	愛知県小児保健協会研修会	保健医療福祉教育関係者	1	108
小 計			61	1,539
一 般	事故予防教室	患者家族、一般母子等	6	146
	ボランティア研修	ボランティア	3	63
	ボランティア交流会	ボランティア、職員	1	33
	ボランティア講演会	一般市民・職員	1	49
	健康フォーラム(事故予防)	子育てに興味のある一般住民	1	120
	県民公開講座	子育てに興味のある一般住民	1	101
小 計			13	512
総 計			74	2,051

あいち小児センター・保健室企画の研修会内容

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
母子保健スキルアップ研修	①平成21年9月18日(金) ②平成21年10月7日(水) ③平成21年12月3日(木) 場所：あいち小児センター	「育児困難家庭への子育て支援」を考える ・開催回数3回 ・講話及びロールプレイ 「母との関係をきづく面接を考える」 同朋大学 白石淑江 ・講話「家族を支える」 小児センター 河邊眞千子 ・グループワーク：事例検討	5年以上の経験のある市町村保健師 保健所保健師	①～③ 対象 16人 延 48人
ボランティア研修	〈研修会〉 ①平成21年5月9日(土) ②平成21年7月15日(水) ③平成21年9月11日(金) 〈講演会〉 平成21年9月12日(土) 場所：あいち小児センター	①テーマ「こころの健康ボランティア」 講師：あいち小児保健医療総合センター 臨床心理士 交流会 ②テーマ「病棟・外来で出会う子ども達」 講師：あいち小児保健医療総合センター 看護師 交流会 ③テーマ「わくわくチーム医療をめざして」 講師：あいち小児保健医療総合センター 保育士 交流会 講演会：「子どもたちからの贈り物」 講師：NPO 法人病気の子ども支援ネット遊びのボランティア 坂上 和子理事長	ボランティア希望者 あいち小児保健医療総合センターボランティア登録者	①28人 ②16人 ③19人 計63人 計46名

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">保育リーダー研修</p>	<p>①平成21年6月3日(水)</p> <p>②平成21年7月30日(木)</p> <p>③平成21年10月15日(木)</p> <p>④平成21年11月18日(水)</p> <p>⑤平成22年1月13日(水)</p> <p>場所：あいち小児センター</p>	<p>テーマ 軽度発達障害児の理解と保育 (焦点を絞った継続的な観察の実施 —保育目標・場面・方法を定める)</p> <p>①軽度発達障害の理解と保育 「あいち小児センター方式1」の考え方と進め方 グループワーク</p> <p>②事例に学ぶ 「あいち小児センター方式2」の考え方と進め方 モデル事例の検討 グループワーク</p> <p>③事例に学ぶ おさらいと保育者の工夫 —困った行動— グループワーク</p> <p>④事例に学ぶ おさらいと保育者の工夫 グループワーク</p> <p>⑤あいち小児センター方式のまとめ 報告書の書き方について グループワーク</p>	<p>市町村における保育所等において、軽度発達障害児や気になる子を健常時と共に保育する職員のうち、市町村等において推薦された保育士</p>	<p>①30人</p> <p>②29人</p> <p>③28人</p> <p>④24人</p> <p>⑤29人</p> <p>実30人</p> <p>延140名</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">訪問看護ステーション研修</p>	<p>①平成22年10月11日(日)</p> <p>場所：あいち小児センター</p>	<p>テーマ 「在宅医療・看護ケアの必要な神経系疾患の子どもたちとその家族の支援」</p> <p>講義「小児の神経系疾患について」 講師：神経科診療科医長 糸見和也</p> <p>講義「呼吸管理を要する子どもの看護」 講師：31病棟看護師 和田丈子</p> <p>話題提供「訪問看護の実際」 講師：訪問看護ステーション所長 森田貞子</p> <p>講義と実技「呼吸管理の実際」 講師：リハビリテーション科理学療法士 朝日利江 藤田ひとみ</p>	<p>県内の訪問看護ステーション看護師、 県保健所・市町村に勤務する保健師等</p>	<p>①29人</p>

第1章 保健活動概要

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">時間外電話相談員研修</p>	<p>①平成21年5月15日(金)</p> <p>②平成21年7月16日(金)</p> <p>③平成21年10月29日(木)</p> <p>④平成22年3月12日(木)</p> <p>場所：あいち小児センター</p>	<p>①「子どもの予防接種～激変する予防接種対策～ 総合診療部長 山崎嘉久</p> <p>②事例検討「育児不安を訴える母」への対応 臨床心理士 今本利一 保健師 浅井洋代</p> <p>③座談会「知って活かそう、今どきの離乳食、幼児 食事情」 日本こども家庭総合研究所 母子保健研究部 栄養担当部長 堤 ちはる</p> <p>④話題提供 「小児救急電話相談から学ぶこと」 愛知県小児救急電話相談 相談看護師 須場 今朝子</p>	<p>時間外電話相談員</p> <p>②について 地域の電話相談従事者</p>	<p>①10人</p> <p>②9人</p> <p>③14人</p> <p>④6人</p> <p>計39人</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事故予防教室</p>	<p>定例日 10回</p> <p>①平成21年5月16日(土)</p> <p>②平成21年6月20日(土)</p> <p>③平成21年7月18日(土)</p> <p>④平成21年8月15日(土)</p> <p>⑤平成21年9月19日(土)</p> <p>⑥平成21年10月17日(土)</p> <p>⑦平成21年11月21日(土)</p> <p>⑧平成21年12月19日(土)</p> <p>⑨平成21年1月16日(土)</p> <p>⑩平成21年2月20日(土)</p> <p>随時対応 22回</p> <p>院外研修会 4回</p> <p>場所：あいち小児センター</p>	<p>事故予防ハウスでの事故予防教育</p>	<p>外来受診家族 入院家族 地域の乳幼児の家族 施設見学者等</p>	<p>定期</p> <p>①29人</p> <p>随時</p> <p>②198人</p> <p>院外</p> <p>③98人</p> <p>計325人</p>



<p>県民公開講座</p>	<p>①平成21年12月5日(土) 場所：豊川市勤労福祉会館</p> <p>②平成22年1月23日(土) 場所：岡崎げんき館</p>	<p>①講演 「子どもの脳を育てる生活習慣と毎日のかからり」 心療科医長 川村昌代</p> <p>②講演 「小児科医師が教えてくれる子どもが事故に遭わないワザ」 総合診療部長 山崎嘉久</p>	<p>乳幼児を持つ保護者と保育・保健関係者、その他興味のある方</p>	<p>①101人</p> <p>②120人</p>
<p>国際学校保健セミナー</p>	<p>平成21年5月30日(土) 場所：ウィルあいち</p>	<p>ベナン、カメルーン、コートジボワール、エジプト(2名)、ガーナ、グアテマラ、ケニア、ラオス(2名)、ネパール(2名)、南アフリカ、ザンビアの研修員14名による自国の学校保健の現状報告と討論。</p>	<p>国際学校保健関係者 医師・保健師・教員・学生等</p>	<p>66人</p>
<p>課題別研修「学校保健」コース</p>	<p>①平成21年5月20日(水) ②平成21年5月25日(月) ③平成21年5月27日(水) ④平成21年5月28日(木) ⑤平成21年6月1日(月) ⑥平成21年6月2日(火) ⑦平成21年6月5日(金) ⑧平成21年6月10日(水) ⑨平成21年6月12日(金) ⑩平成21年6月15日(月) ⑪平成21年6月17日(水) ⑫平成21年6月24日(水) ⑬平成21年6月26日(金) ⑭平成21年6月29日(月) ⑮平成21年7月2日(木)</p> <p>平成21年5月17日～7月4日に実施された研修コース(コースリーダー：山崎嘉久)のうち、山崎がリーダーとして貢献したプログラム15回の参加者数。</p>	<p>①講演：日本の学校保健・研修コース概説 場所：JICA 中部</p> <p>②～⑧：ケーススタディ(グループ討論) 場所：JICA 中部</p> <p>⑨：JICA 学校保健関連プロジェクト 場所：JICA 本部(東京)</p> <p>⑩～⑭：アクションプラン作成(グループ討論) 場所：JICA 中部</p> <p>⑮アクションプラン発表会 場所：JICA 中部</p>	<p>海外の学校保健関係者</p>	<p>実14名のべ210人</p>

第1章 保健活動概要

<p>国別研修「学校保健」コース</p>	<p>①平成21年9月24日(木) ②平成21年10月7日(水) ③平成21年10月8日(木)  平成21年5月17日～7月4日に実施された研修コース(コースリーダー:山崎嘉久)のうち、山崎がリーダーとして貢献したプログラム3回の参加者数。</p>	<p>①講演:日本の学校保健・研修コース概説 場所:JICA本部(東京)  ②:日本の学校健診(講義) 場所:JICA中部  ③:JICA学校保健関連プロジェクト 場所:JICA本部(東京)</p>	<p>海外の学校保健関係者</p>	<p>実4名のべ12人</p>
<p>あいちこころの診療医研究会</p>	<p>①平成21年7月26日(日) 場所:名古屋市高齢者就業支援センター  ②平成21年9月6日(日) 場所:名古屋都市センター  ③平成21年10月12日(月) 場所:あいち小児センター  ④平成21年11月8日(日) 場所:熱田区役所  ⑥平成21年10月から12月まで 場所:あいち小児センター心療科診察室</p>	<p>①第1回:一般精神科診療における発達障害 講師 杉山 登志郎  ②第2回 広汎性発達障害の診断と評価 講師 吉川 徹 講師 浅井 朋子  ③第3回 広汎性発達障害と精神障害・人格障害の関係 講師 鈴木 太  ④第4回 治療と支援 講師 大高 一則 講師 山口 徳郎  ⑥診療陪席 25名</p>	<p>県内医療機関の医師</p>	<p>333人</p>
<p>周産期からの虐待予防研修会</p>	<p>平成22年2月28日(日)  場所:あいち小児センター</p>	<p>研修会 講演:「SBSの発生機序と予防対策について」 講師 NPO子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク理事長 山田 不二子</p>	<p>周産期医療機関及び保健医療福祉関係者</p>	<p>49人</p>

## 平成21年度見学者等への対応状況（保健室対応分）

対象	職種	回数	参加者数
保健福祉機関関係	保健師・助産師・看護師	1	10
	児童民生委員・家庭相談員	3	170
	その他保健関係職員	1	22
	その他福祉職員等	2	57
医療関係	病院職員	0	0
学校・教育関係	教諭・養護教諭等	0	0
大学等	福祉、看護、教育係	3	109
ボランティア	ボランティア	2	30
計		12	398

## 平成21年度 月別の研修会・見学研修会の実施状況について

日付		場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
4月	4月11日	保健室	岩手県会議員		3
計				0	3

日付		場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
5月	5月1日	大会議室	県立看護大学学生研修	77	77
	5月9日	研修室 2.3	ボランティア研修会	22	
	5月16日	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	4	
	5月15日	研修室 2.3	電話相談員研修会	9	
	5月16日	事故予防 ハウス	子ども事故予防教室	4	
計				116	77

第1章 保健活動概要

日 付		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
6月	6月3日	大会議室	保育リーダー研修	30	
	6月9日	研修室 2, 3	名大ヤングリーダーズ研修会	16	
	6月10日	研修室 2, 3	名大ヤングリーダーズ研修会	16	
	6月11日	研修室 2, 3	名大ヤングリーダーズ研修会	16	
	6月12日	研修室 2, 3	名大ヤングリーダーズ研修会	16	
	6月20日	事故予防 ハウス	子ども事故予防教室	6	
	6月23日	会議室	ビクトリア州(病院説明・見学)	3	
	6月25日	事故予防 ハウス	子ども事故予防	4	
計				103	0

日 付		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
7月	7月6日	会議室	大垣市民生・児童委員協議会施設 見学研修	127	127
	7月9日	事故予防 ハウス	茨城県議会保健福祉委員会の視 察		22
	7月10日	事故予防 ハウス	名古屋市職員		1
	7月15日	大会議室	ボランティア研修会	16	
	7月16日	研修室 2・3	電話相談員連絡会	9	
	7月18日	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	3	
	7月24日	事故予防 ハウス	安城市職員		3
	7月30日	大会議室	保育リーダー研修	29	

計		184	153
---	--	-----	-----

日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
8月	8月6日	会議室	産業医科大学学生	1
	8月7日	大会議室	西尾主任児童委員	14
	8月15日	事故予防ハウス	子どもの事故予防	1
	8月28日	研修室2・3	県児童相談所実習	20
計			20	16

日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
9月	9月4日	大会議室	名古屋学芸大学学生研修	78	78
	9月8日	事故予防ハウス	群馬県議会		16
	9月10日	大会議室	ボランティア研修会	20	
	9月12日	大会議室	スキルアップボランティア研修会	46	15
	9月18日	大会議室	第1回母子保健スキルアップ研修会	15	
	9月19日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	7	
計			166	109	

日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
10月	10月2日	大会議室	中日青葉	17	17
	10月3日	大会議室	キャプナ電話相談員	15	15
	10月7日	大会議室	第2回母子保健スキルアップ研修会	16	

第1章 保健活動概要

	10月10日	事故予防 ハウス	子どもの事故予防		1
	10月11日	大会議室	訪問看護ステーション研修会	29	
	10月15日	大会議室	保育リーダー研修会	29	
	10月17日	事故予防 ハウス	子どもの事故予防		1
	10月23日	大会議室	日進市ファミリーサポートセンター	20	
	10月24日	大会議室	千葉県こども病院見学		3
	10月29日	大会議室	電話相談員研修会	14	
計				140	5

日 付		場 所	研修名、団体名等	研修参加 者数	見学者 数
11月	11月17日	会議室	つばさ学園(埼玉県)		1
	11月19日	大会議室	たすかる		15
	11月22日	大会議室	小児膠原病交流会	34	
	11月18日	大会議室	保育リーダー研修	24	
計				58	16

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修 参加者数	見学者 数
12月	12月3日	大会議室	スキルアップ研修会	15	
	12月11日	大会議室	名古屋市あけぼの学園		27
	12月19日	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	1	
計				16	27

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修 参加者数	見学者 数
-----	-----	----------	------------	----------

1月	1月13日	大会議室	保育リーダー研修会	29	
	1月21日	事故予防 ハウス	たすかる		7
	1月29日	事故予防 ハウス	たすかる		7
計				29	14

日付		場所	研修名、団体名等	研修 参加者数	見学者 数
2月	2月4日	小会議室	たすかる	17	17
	2月12日	事故予防 ハウス	公明党愛知県議員団視察	8	8
	2月16日	小会議室	たすかる	17	17
	2月18日	会議室	消費者省 政策調整担当	2	2
	2月20日	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	10	10
	2月23日	会議室	川崎医療福祉大学	3	3
	2月23日	小会議室	たすかる	8	8
	2月28日	大会議室	揺さぶられっ子研修会	49	
計				114	57

日付		場所	研修名、団体名等	研修 参加者数	見学者 数
3月	3月12日	2.3 研修 室	電話相談員研修会	6	
	3月16日	大会議室	知多5市5町生涯学習課見学	30	30
	3月30日	事故予防 ハウス	経済産業省 キッズデザイン	2	2
計				38	32